

# 財政事情からみる菊川市

## 1 平成30年度決算

平成30年度菊川市の各会計の決算がまとまり、9月定例議会で審議・認定されました。決算とは、市にどのようなお金が入り、どのように使ったかをまとめた「まちの家計簿」です。皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

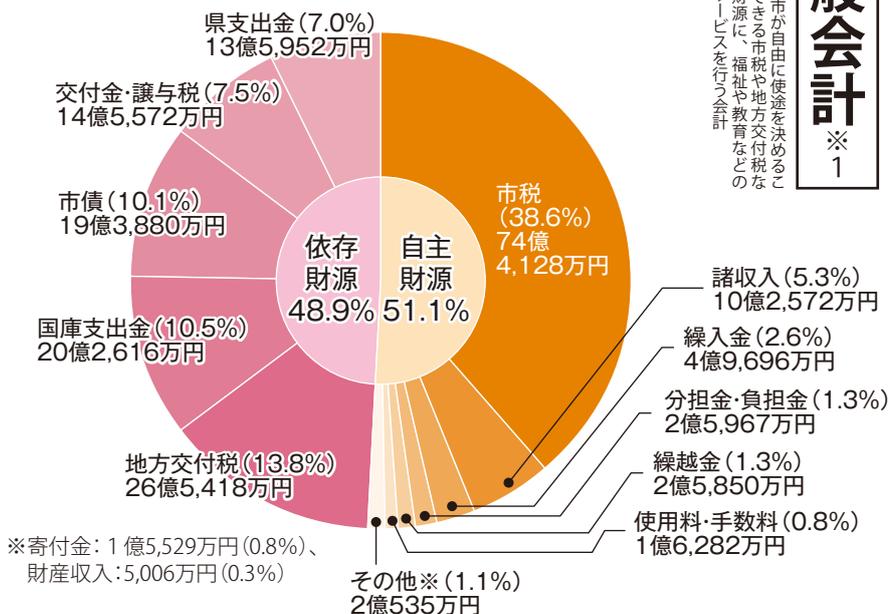
問い合わせ 財政課財政係 (☎35-0922)

### 一般会計 ※1

※1 市が自由に用途を決めるところとができる市税や地方交付税などを財源に、福祉や教育などの行政サービスを行う会計

## 歳入額 192億8,468万円

(前年比▲4,798万円/▲0.2%)



### 歳入の部 ( ) 書きは対前年度比

平成30年度の一般会計の歳入は、市税などの自主財源が98億5,030万円(0.6%減)〔構成比51.1%〕、国や県などからの収入である依存財源が94億3,438万円(0.1%増)〔構成比48.9%〕となりました。

歳入の内訳をみると、市立幼稚園と民間保育園の再編に伴う施設整備に対する補助金の増加などにより、県支出金が1億3,047万円(10.6%)の増となりました。また、臨時福祉給付金事業の終了などに伴い、国庫支出金が2億4,232万円(10.7%)の減となった一方で、本庁舎東館や六郷地区センターなどの事業実施に伴う市債が3億790万円(18.9%)の増となりました。

### 市税の内訳

市税全体では74億4,128万円と昨年に比べ、1億943万円(1.5%)増となりました。主な内訳は、市民税が給与所得の増額などに伴い、1億1,555万円(4.0%)増の29億9,628万円、固定資産税が評価替に伴い、1,049万円(0.3%)減の36億8,585万円となっています。

種別	決算額
固定資産税	36億8,585万円
市民税	29億9,628万円
都市計画税	3億2,884万円
市町村たばこ税	2億7,701万円
軽自動車税	1億5,330万円
合計	74億4,128万円

### 都市計画税の用途

市の都市計画税収入額は3億2,884万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる事業(区画整理、街路整備など)の財源の一部として活用されます。平成30年度は以下の事業に活用しました。

事業区分	H30事業費	構成比	財源内訳	
			特定財源	一般財源
都市計画事業費 元利償還金	3億1,972万円	48.7%	—	3億1,972万円
下水道費 (下水道事業への繰入金)	2億7,291万円	41.5%	—	2億7,291万円
青葉通り嶺田線事業	6,424万円	9.8%	6,177万円	247万円
合計	6億5,687万円	100%	6,177万円	5億9,510万円

## 特別会計

特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の事業を行う場合、一般会計とは区分して処理するもので、市には4つの特別会計があります。※平成30年度から、下水道事業は公営企業会計へ移行しました。

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	49億1,094万円	48億1,402万円
介護保険	34億5,209万円	33億5,239万円
後期高齢者医療	4億4,480万円	4億3,268万円
土地取得	4千円	4千円

## 公営企業会計

公営企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計です。市には病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計の3つがあります。

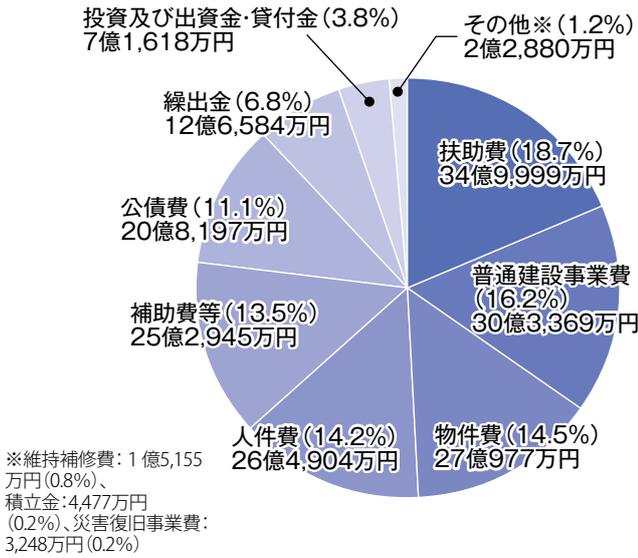
会計区分	歳入	歳出	
病院	収益的収支	55億4,421万円	56億5,233万円
	資本的収支	4億4,724万円	8億1,908万円
水道	収益的収支	13億6,382万円	12億2,160万円
	資本的収支	1億3,645万円	4億3,263万円
下水道	収益的収支	6億1,633万円	6億1,148万円
	資本的収支	3億6,152万円	5億8,266万円

収益的収支: 営業活動に伴う収支

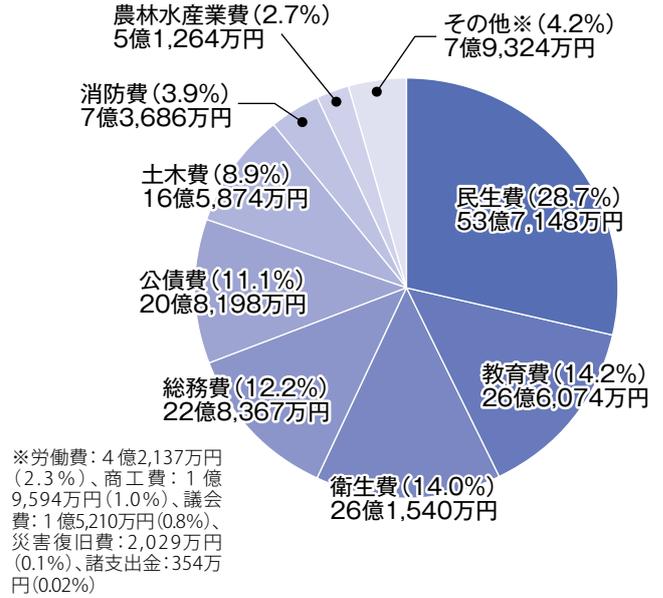
資本的収支: 施設建設・機器購入等公営企業の資本に関する収支

# 歳出額 187億1,473万円 (前年比▲1億3,243万円/▲0.7%)

グラフ①(性質別)



グラフ②(目的別)



## 歳出の部 ( ) 書きは対前年度比

グラフ①は、歳出の性質ごとに分類したものです。経常的経費※1は136億2,177万円〔構成比72.8%〕で、下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことに伴い、性質が変更したことによる増のほか、中東遠消防指令センター運営経費負担金の増などにより、補助費等※2が3億1,096万円(14.0%)の増となりました。一方で、平成29年度は旧消防庁舎跡地の売却による財産収入を積み立てましたが、30年度は積み立てる

※1 経常的経費: 年々持続して定期的に支出される経費。扶助費、物件費、人件費、公債費、補助費等および維持補修費から成るもの  
 ※2 補助費等: 他の地方公共団体や国、法人等に対する経費のほか、病院などに対する繰出金など

大きな収入がなく、積立金が2億3,956万円(84.3%)減となりました。

グラフ②は、行政の目的に着目して分類したものです。衛生費が、菊川病院への繰出金や環境資源ギャラリーの設備更新により1億4,885万円(6.0%)の増。商工費が、ふるさと納税の寄附額減少による業務委託料の減や地域産業立地事業費補助金の対象がなかったことにより、1億1,993万円(▲38.0%)の減となりました。

## 昨年度のお金の使い道～取り組み別歳出状況～



### 子どもがいきいき育つまち

- 園舎整備等補助 (民間保育所整備への補助) 4億1,968万円
- ICT教育推進事業 (小学校) 6,426万円
- 新生児出産祝金事業 2,745万円
- 英語指導推進事業 736万円
- 子育てアプリ事業 139万円



### 快適な環境で安心して暮らせるまち

- 下水道整備事業 (一般会計繰出金) 3億2,705万円
- 道路橋梁長寿命化事業 3億404万円
- 浄化槽設置事業 5,961万円
- 菊川市住宅取得補助事業 5,798万円
- 中東遠消防指令センター運営事業 5,372万円
- 消防署大型水槽車の更新整備事業 5,225万円
- 市営住宅長寿命化事業 4,966万円
- 建築物等耐震改修促進事業 1,725万円



### 健康で元気に暮らせるまち

- 菊川病院運営事業 (一般会計繰出金) 10億3,969万円
- 予防接種事業 1億4,958万円
- 総合検診事業 3,273万円
- 生涯スポーツ推進事業 231万円



### 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

- 牧之原畑総推進事業 1億714万円
- 工業振興事業 9,494万円
- 基幹農道整備事業 1,765万円
- 茶消費拡大振興事業 1,164万円
- 商業振興事業 1,144万円
- 総合戦略・交流促進事業 738万円
- 担い手育成総合対策事業 150万円



### まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

- 本庁東館整備事業 2億7,301万円
- 六郷地区センター整備事業 1億4,063万円
- 光ファイバ網整備事業 2,589万円
- 市民協働センター活動推進事業 959万円

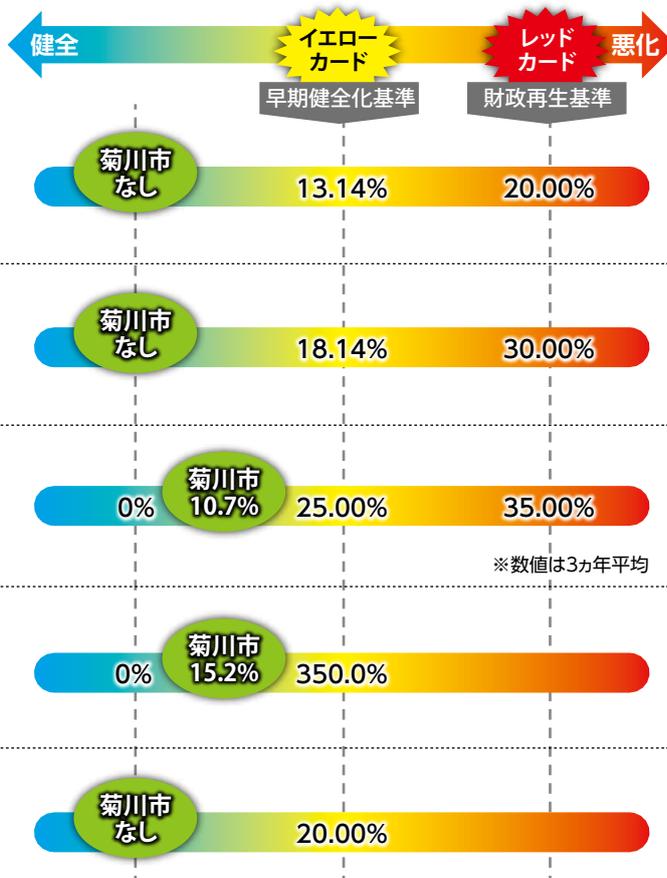
## 2 菊川市の財政状況

平成30年度決算による菊川市の財政状況をお知らせします。法律に基づいて算定した「健全化判断比率」（左図にある5つの指標のこと）や市債（借入金）の状況などについて詳しく説明します。

### 財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく5つの指標を使ってチェックするのが下の表です。「早期健全化基準」を超えると、市が健全化計画を立てて自分たちで改善努力をする必要があります。「財政再生基準」を超えると市が再生計画を策定して国などの関与によって再生を目指す必要があります。

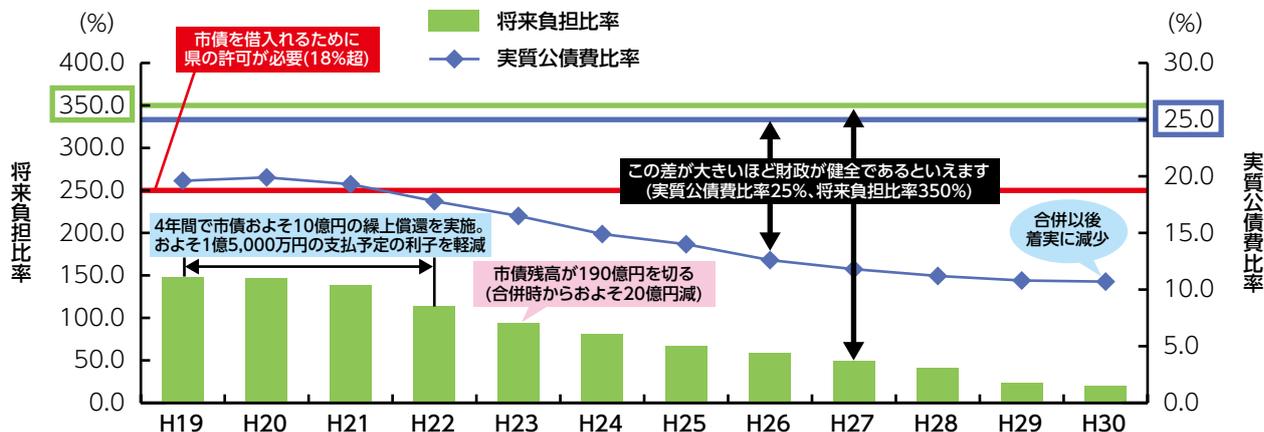
菊川市は引き続き健全とされる範囲内です。



### 菊川市の財政の健全化への歩み

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められ、平成19年度決算から算定が始められました。

健全化判断比率の算定が始まった当初は、実質公債費比率が「19.6%」と市債を借り入れるために県の許可が必要な状況にあり、将来負担比率も「148.4%」と高い水準にありました。このため、「公債費負担適正化計画」を策定し、市債の繰上償還を実施するなどして債務を減らした結果、合併当初にはおよそ210億円あった市債の残高は、15年が経過した現在ではおよそ180億円となっており、合併当初に比べ大幅に減少しました。これに併せて、他の借入金の返済に類する経費の削減にも努めた結果、毎年度の借入金の返済に要する経費は削減がなされ、将来的に市が負担しなければならない金額も減少しました。

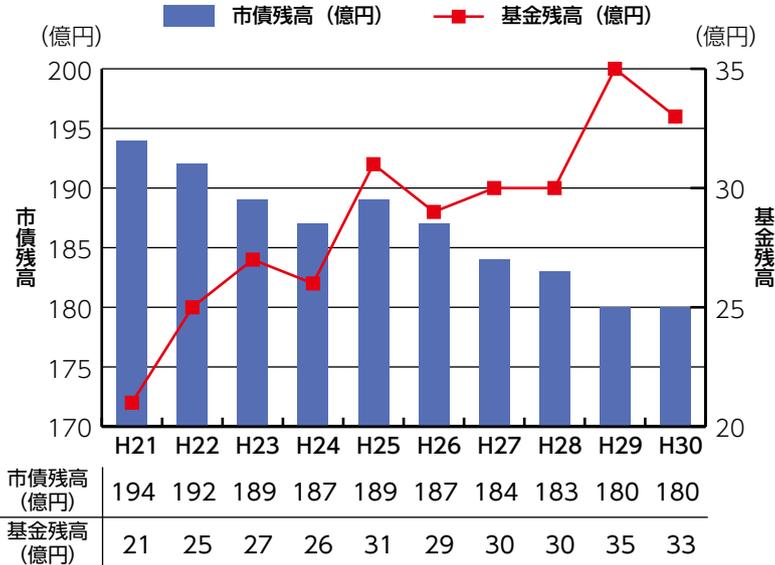


将来負担比率 (%)	148.4	146.8	137.9	113.6	94.4	81.3	66.8	58.1	49.3	41.0	23.5	15.2
実質公債費比率 (%)	19.6	19.9	19.3	17.8	16.5	14.9	14.0	12.6	11.8	11.2	10.8	10.7

# 一般会計における市債残高と基金の推移

一般会計の市債（借入金）の推移を見てみると、市債残高は平成30年度末で180億1,891万円。前年度に比べて1,358万円減少しました。また、基金（貯金）の残高は33億196万円と前年度に比べ、1億6,161万円減少しました。

合併以降、市債残高は減少し、基金残高は増加に転じています。これは、市債の返済が基金の取り崩しによるものではないことを示し、公債費負担適正化計画策定以後、歳入に見合った財政運営と公債費の抑制に努めてきた結果といえます。



## 市債残高

会計区分	市債残高	
一般会計	180億 189万円	
公営企業会計	下水道	46億3,310万円
	病院	45億2,337万円
	水道	16億 260万円
合計	287億6,096万円	

※上記市債のうち、およそ190億円は将来的に普通交付税による補てんが約束されています。

## 基金残高

会計区分	基金残高	
一般会計	33億 196万円	
特別会計	土地取得	3,857万円
	国民健康保険	3億9,800万円
	介護保険	2億3,824万円
合計	39億7,677万円	

# 令和元年度上半期予算の執行状況

市では、地方自治法第243条の3および市の条例に基づき、「市の財政状況」を公表します。ここでは、令和元年度の予算（前年度からの繰越分を含む）について、9月30日現在の執行状況をお知らせします。

## 一般会計の主な項目の予算額、収入支出済額

歳入	予算額	収入済額	執行率[%]	歳出	予算額	支出済額	執行率[%]
市税	74億1,883万円	38億4,950万円	51.9	民生費	54億5,185万円	22億7,872万円	41.8
国・県支出金	42億7,873万円	7億1,386万円	16.7	教育費	31億2,465万円	15億7,132万円	50.3
地方交付税	24億9,428万円	15億9,677万円	64.0	総務費	26億6,884万円	8億3,751万円	31.4
市債	23億9,420万円	0円	0.0	衛生費	26億5,211万円	15億8,485万円	59.8
諸収入	10億2,017万円	2億5,906万円	25.4	公債費	20億7,462万円	10億2,609万円	49.5
その他	28億5,964万円	12億8,324万円	44.9	その他	44億9,378万円	18億7,441万円	41.7
合計	204億6,586万円	77億 243万円	37.6	合計	204億6,586万円	91億7,290万円	44.8

## 特別会計

会計区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	47億5,563万円	18億8,210万円	17億8,784万円
後期高齢者医療	4億6,632万円	1億7,873万円	9,759万円
介護保険	35億 198万円	16億6,598万円	14億 233万円
土地取得	4千円	0円	0円

## 公営企業会計

会計区分		収入		支出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
病院	収益的収支	56億9,537万円	29億1,321万円	56億9,537万円	24億6,721万円
	資本的収支	5億2,356万円	1億8,490万円	9億2,074万円	3億9,374万円
水道	収益的収支	13億7,514万円	4億9,403万円	12億9,776万円	3億2,431万円
	資本的収支	1億3,761万円	514万円	5億2,154万円	8,392万円
下水道	収益的収支	5億8,710万円	2億9,623万円	5億8,710万円	9,009万円
	資本的収支	4億 164万円	7,668万円	5億4,741万円	1億1,216万円

※平成30年度より下水道事業が特別会計から、公営企業会計へと移行しました。

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。